

報道関係者各位

2020年2月18日

緊急提言 いまこそ BCP 対策としてのテレワークの活用を

<https://japan-telework.or.jp/news/teleworkasabcp>

一般社団法人日本テレワーク協会

この度、一般社団法人日本テレワーク協会（会長：加藤 薫、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、この度の新型コロナウイルス感染症の拡大に際し、企業・自治体に対して BCP(*1)対策としてのテレワークの活用を下記のとおり呼びかけます。

日本テレワーク協会は、今後ホームページやメルマガによって、BCP 対策としてのテレワークの活用の呼びかけを継続します。

記

1. 感染症に対するテレワークの効果

厚生労働省は、新型コロナウイルスの感染は「飛沫感染」「接触感染」の二つが考えられるとし、主な感染場所として、劇場、満員電車などの人が多く集まる場所や電車やバスのつり革、ドアノブ、スイッチなどをあげ、これらの場所における咳エチケットや頻繁な手洗い、アルコール消毒液の配備などを推奨しています。

（出典）厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_ga_00001.html

企業や自治体において、従業員や職員に感染が発生すれば、感染拡大防止のために一定期間のオフィス等の閉鎖という対策が求められるでしょう。しかし、在宅勤務によるテレワークを行うことで、これらの感染リスクを避けつつ業務を継続することが可能になります。

2. 企業・自治体へのテレワーク活用の呼びかけ

感染症の拡大による事業中断リスクを避け、感染症の拡大を予防するために、在宅勤務によるテレワークの活用を図りましょう。

○テレワーク勤務制度のある企業・自治体の皆さま

- ・テレワークが利用できる部署、従業員・職員の拡大を図りましょう。
- ・テレワーク利用者拡大には、ふだんからテレワークを有効に活用し、よい成果を出している組織内の成功事例を横展開することが有効です。
- ・テレワーク先進事業の事例も参考になります。

『保存版テレワークお役立ち情報総まとめ!!』

https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/06/telework-guide_2019_20190610.pdf

※冊子のサムネイル画像をクリックするとファイルをダウンロードできます。

- 現在テレワーク勤務制度がない、利用したことがない企業・自治体の皆さま
・政府や自治体が、テレワーク導入支援を行っています。これらを活用し今こそテレワークのトライアルに取り組みましょう。

テレワークに関する相談

https://japan-telework.or.jp/tw_about-2/sodan/

テレワークに関する助成、補助

https://japan-telework.or.jp/tw_about-2/subsidy/

- ・中小企業の皆様にテレワーク導入のメリットと方法を紹介
すぐわかる！テレワークの導入

https://japan-telework.or.jp/tw_about-2/suguwakaru/

3. (参考) BCP 対策としてテレワークを実施している企業の例

BCP（業務継続）対応のテレワーク

<https://japan-telework.or.jp/bcp/>

(*1) Business Continuity Plan 事業継続計画

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

(出典) 中小企業庁ホームページ

https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_01_1.html

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人 日本テレワーク協会 富樫

TEL 03-5577-4572

e-mail guide@japan-telework.or.jp

URL <https://japan-telework.or.jp>



【参考資料】

一般社団法人 日本テレワーク協会概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 加藤 薫

■所在地

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582
URL : <https://japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- ①政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- ②テレワークに関するコンサルティング
- ③テレワークに関する調査・研究
- ④先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- ⑤テレワークに関する出版
- ⑥テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施 等

■会員数

318 企業・団体 (2019 年 10 月 17 日現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

1993 年 (平成 5 年) 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
2000 年 (平成 12 年) 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
2013 年 (平成 25 年) 4 月 一般社団法人日本テレワーク